

大津市農業委員会障害者活躍推進計画

令和2年3月
大津市農業委員会事務局作成

【目次】

大津市農業委員会における障害者雇用に関する課題	1
-------------------------	---

目標

①採用に関する目標	1
②定着に関する目標	1

取組内容

1. 障害者の活躍を推進する体制整備	1
2. 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出	1
3. 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理	1
4. その他	1
5. 用語解説	2

機関名	大津市農業委員会
任命権者	大津市農業委員会会長
計画期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年間）
大津市農業委員会事務局における障害者雇用に関する課題	大津市農業委員会においては、職員総数が10人程度の小規模な機関であり、これまで障害者に限定した募集・採用は行っていない。 中途障害者となった職員もおらず、組織的な体制整備は特段行ってこなかった。
目標	
(1) 採用に関する目標	障害者雇用の推進に関する理解を促進する。
(2) 定着に関する目標	なし
取組内容	
1. 障害者の活躍を推進する体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者雇用推進者として農業委員会事務局長を選任する。 ○障害者職業生活相談員の選任義務のない場合においては、障害者である職員の相談窓口を総務部人事課職員支援室と設定し、面談等により周知する。 ○障害者職業生活相談員の選任義務が生じた場合には、3か月以内に選任するとともに、当該選任しようとする者が資格要件を満たさない場合には、労働局が開催する公務部門向け障害者職業生活相談員資格認定講習を受講させる。
2. 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出	<ul style="list-style-type: none"> ○中途障害者として身体障害等により従来の業務遂行が困難となった障害者である職員から相談があった場合は、総務部人事課職員支援室及び滋賀労働局に相談しつつ、負担なく遂行できる職務の選定及び創出について検討する。
3. 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口への相談のほか、半期ごとに実施している人事評価面談の際、障害者である職員に対しては、必要な配慮等の有無を把握することとし、その結果を踏まえて検討を行い、継続的に必要な措置を講じる。 ○なお、措置を講じるに当たっては、障害者である職員からの要望を踏まえつつも、過重な負担にならない範囲で適切に実施する。 ○募集・採用に当たっては、以下の取扱いを行わない。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定の障害を排除し、又は特定の障害に限定する。 ・自力で通勤できることといった条件を設定する。 ・介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定する。 ・「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定する。 ・特定の就労支援機関からのみの受入れを実施する。
4. その他	<ul style="list-style-type: none"> ○国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注等を通じて、障害者の活躍の場の拡大を推進する。

<用語解説>

(1) 計画中の障害者の定義

障害者の雇用の促進等に関する法律（以下法という。）第2条第1号に規定する障害者を指します。具体的には、法第2条第2号に定める身体障害者、法第2条第4号に定める知的障害者、法第2条第6号に定める精神障害者のほか、これらの身体障害者、知的障害者及び精神障害者に該当しない障害者も含まれます。

(2) 障害者雇用推進者

障害者雇用の促進及び継続を図るため、施設・設備の設置、雇用管理等諸条件の整備、雇入れに関する計画の作成に関する国との連絡等を行う者を指します。

大津市農業委員会の障害者雇用推進者は、事務局長を選任しています。

(3) 障害者職業生活相談員

5人以上の障害者を雇用する際に事業主に選任する義務が設けられたもので、職業生活全般についての相談指導を行う者を指します。具体的には、以下の事項について相談を受け、指導する者です。

- ① 障害者の適職の選定、能力の開発向上等障害者が従事する職務の内容に関すること。
- ② 障害者の障害に応じた施設設備の改善等作業環境の整備に関すること。
- ③ 労働条件や職場の人間関係等の障害者の職場生活に関すること。
- ④ 障害者の余暇活動に関すること。
- ⑤ その他障害者の職場適応の向上に関すること。

また選任に関する条件の主なものは以下のとおりです。

- ① 障害者職業生活相談員資格認定講習を受けた者。（講習は令和2年度から）
- ② 学校教育法による大学若しくは高等専門学校を卒業した者など若しくはこれらに準ずる者として厚生労働大臣が定める者で、その後1年以上、障害者である労働者の職業生活に関する相談及び指導についての実務に従事した経験を有する者
- ③ 学校教育法による大学若しくは高等専門学校を卒業した者など若しくはこれらに準ずる者として厚生労働大臣が定める者で、雇用管理等の労務に関する実務経験が2年以上ある者。

大津市農業委員会は令和2年4月1日現在障害者である職員を5名以上雇用していないため、障害者職業生活相談員は、総務部人事課職員支援室長と設定していません。



大津市
OTSU